

令和2年国勢調査

人口等基本集計結果

長崎県の概要

令和2年国勢調査人口等基本集計結果（令和3年11月30日総務省統計局公表）から長崎県の概要をとりまとめました。

《 結果の概要 》

項目	令和2年(今回)	平成27年(前回)	平成27年との比較
人口	総数	1,312,317 人	1,377,187 人 △ 64,870 人
	男	616,912 人	645,763 人 △ 28,851 人
	女	695,405 人	731,424 人 △ 36,019 人
人口増減率	△ 4.7 %	△ 3.5 %	△ 1.2 ポイント
人口性比 (女性=100)	88.7	88.3	0.4 ポイント
世帯数	558,230 世帯	560,720 世帯	△ 2,490 世帯
世帯増減率	△ 0.4 %	0.4 %	△ 0.8 ポイント

- 総人口は平成27年に比べて、64,870人（4.7%）の減少〈P1〉
- 人口増加は大村市と佐々町、人口減少は12市7町〈P2〉
- 人口を年齢3区分別で見ると、15歳未満人口の割合は12.5%、15～64歳人口の割合は54.5%といずれも過去最も低く、65歳以上人口は33.0%と過去最も高い〈P5〉
- 世帯数は平成27年に比べて、2,490世帯（0.4%）の減少（初の減少）〈P10〉
- 一般世帯の1世帯当たり人員は2.27人、平成27年に比べ0.1人の減少〈P12〉

※ 人口等基本集計は、全ての調査票を用いて市区町村別の人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果について集計した確定値である。

長崎県 県民生活環境部 統計課
人口生活統計班
電話：095-895-2225
FAX：095-895-2565



【 目 次 】

（ 人 口 ）

1	人口総数	1
2	市町別人口	2
3	年齢別人口	5
4	市町別年齢別人口	6
5	配偶関係別人口	8
6	外国人人口	9

（ 世 帯 ）

7	世帯数	10
8	市町別世帯数	11
9	1世帯当たりの世帯人員	12
10	家族類型別 世帯人員の割合	13
11	世帯人員別 一般世帯数	14
12	家族類型別 一般世帯数	15
13	施設の種類別 施設等世帯	16
14	単独世帯 年齢別世帯人員	17
15	高齢者世帯 65歳以上世帯員がいる一般世帯	18
16	高齢者世帯 65歳以上人口の世帯の種類	19
17	住居の状況別 一般世帯数	20
18	住宅の建て方別 一般世帯数	21

【 用語の解説 】

（人口）

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時に現在にいた場所に「常住している者」とみなした。

（世帯の種類）

国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分している。

「一般世帯」とは「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

（配偶関係）

配偶関係については届け出の有無にかかわらず、実際の状態により次のとおり区分している。「未婚」はまだ結婚したことのない人、「有配偶」は妻又は夫のある人、「死別」は妻又は夫と死別して独身の人、「離別」は妻又は夫と離別して独身の人をいう。

1 人口総数

○ 長崎県の総人口は 1,312,317 人、H27 から 64,084 人（4.7%）の減少
 ○ 男女別人口は、女性が男性より 78,493 人多い

- 令和 2 年 10 月 1 日現在の本県の人口は 1,312,317 人、前回の平成 27 年調査の 1,377,187 人と比べ 64,870 人、4.7%減少した。
- 本県の人口は、昭和 30 年の調査で 170 万人を超え、昭和 35 年の 1,760,421 人をピークに減少に転じ、昭和 45 年には 1,570,912 人まで減少した。その後は増加に転じ、昭和 60 年には 1,593,968 人まで増加したが、平成 2 年以降は再び減少となり、今回の調査で 1,312,317 人となった。
- 人口を男女別にみると、男性が 616,912 人、女性が 695,405 人で平成 27 年と比べ男性が 28,851 人、女性が 36,019 人減少した。また、男性は女性より 78,493 人少なく、人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は 88.7、平成 27 年（88.3）と比べると 0.4 ポイント高くなっている。

表 1 長崎県の人口の前回との比較

		令和2年	平成27年	増減数	増減率
人口	総数	1,312,317 人	1,377,187 人	△ 64,870 人	△ 4.7 %
	男	616,912 人	645,763 人	△ 28,851 人	△ 4.5 %
	女	695,405 人	731,424 人	△ 36,019 人	△ 4.9 %

図 1 長崎県の人口と人口増減率の推移（大正 9 年～令和 2 年）

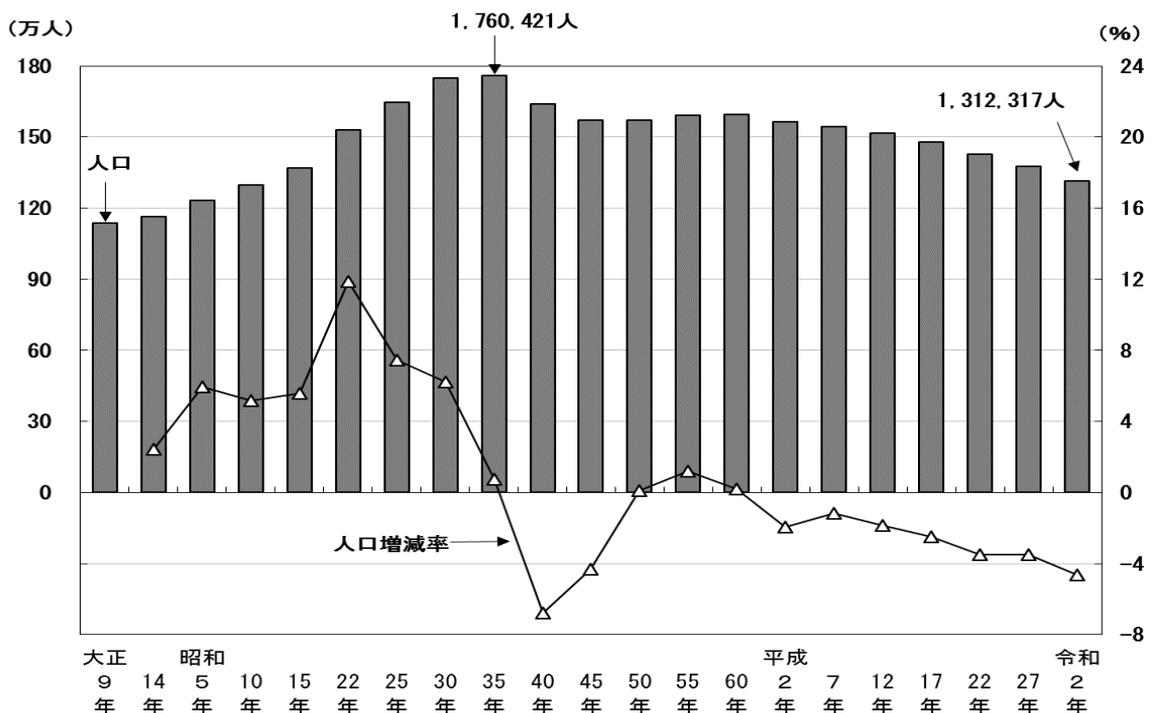


表2 長崎県男女別人口の推移（大正9年～令和2年）

年次	人 口					
	総数	男	女	性比 (女=100)	総数の対前回 増減数	総数の対前回 増減率
	人	人	人		人	%
大正9年	1,136,182	584,234	551,948	105.8	-	-
14	1,163,945	593,472	570,473	104.0	27,763	2.4
昭和5年	1,233,362	630,525	602,837	104.6	69,417	6.0
10	1,296,883	662,174	634,709	104.3	63,521	5.2
15	1,370,063	698,627	671,436	104.0	73,180	5.6
22	1,531,674	749,242	782,432	95.8	161,611	11.8
25	1,645,492	812,079	833,413	97.4	113,818	7.4
30	1,747,596	859,689	887,907	96.8	102,104	6.2
35	1,760,421	860,623	899,798	95.6	12,825	0.7
40	1,641,245	788,667	852,578	92.5	△ 119,176	△ 6.8
45	1,570,245	747,971	822,274	91.0	△ 71,000	△ 4.3
50	1,571,912	750,418	821,494	91.3	1,667	0.1
55	1,590,564	758,374	832,190	91.1	18,652	1.2
60	1,593,968	757,617	836,351	90.6	3,404	0.2
平成2年	1,562,959	736,729	826,230	89.2	△ 31,009	△ 1.9
7	1,544,934	726,894	818,040	88.9	△ 18,025	△ 1.2
12	1,516,523	712,346	804,177	88.6	△ 28,411	△ 1.8
17	1,478,632	691,444	787,188	87.8	△ 37,891	△ 2.5
22	1,426,779	665,899	760,880	87.5	△ 51,853	△ 3.5
27	1,377,187	645,763	731,424	88.3	△ 49,592	△ 3.5
令和2年	1,312,317	616,912	695,405	88.7	△ 64,870	△ 4.7

2 市町別人口

○ 人口増加は大村市と佐々町、人口減少は長崎市、佐世保市など 19 市町

- 本県の人口を市町別にみると、長崎市が 409,118 人（県人口の 31.2%）と最も多く、次いで佐世保市が 243,223 人（同 18.5%）、諫早市の 133,852 人（同 10.2%）、大村市の 95,397 人（同 7.3%）、島原市の 43,338 人（同 3.3%）と続いており、最も少ないのは小値賀町の 2,288 人（同 0.2%）となっている。
- 平成 27 年と比べると、大村市が 2,640 人（2.8%）、佐々町が 286 人（2.1%）増加し、これ以外の 19 市町では人口が減少している。
- 減少数が最も多いのは長崎市の 20,390 人、次いで佐世保市の 12,216 人、諫早市の 4,226 人、南島原市の 4,205 人、雲仙市の 3,019 人となった。減少率が最も高いのは新上五島町の 11.2%、次いで小値賀町の 10.6%、対馬市の 9.4%、南島原市の 9.0%、松浦市の 8.7%となっている。

○ 本土と離島（※）を比べると、本土の人口は1,204,685人、平成27年の1,259,022人と比べて54,337人（4.3%）の減少となっている。

○ 離島の人口は107,632人、平成27年の118,165人と比べて10,533人（8.9%）の減少となっている。

※ 離島とは、対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町の3市2町をいう。

表3 人口が増加した市町（令和2年）

順位	市町名	増加数（人）	増加率（%）
1	大村市	2,640	2.8
2	佐々町	286	2.1

表4 人口減少数の多い市町、人口減少率の高い市町（令和2年）

順位	市町村名	減少数（人）
1	長崎市	△ 20,390
2	佐世保市	△ 12,216
3	諫早市	△ 4,226
4	南島原市	△ 4,205
5	雲仙市	△ 3,019

順位	市町村名	減少率（%）
1	新上五島町	△ 11.2
2	小値賀町	△ 10.6
3	対馬市	△ 9.4
4	南島原市	△ 9.0
5	松浦市	△ 8.7

図2 市町別人口増減率の推移（平成22年～令和2年）

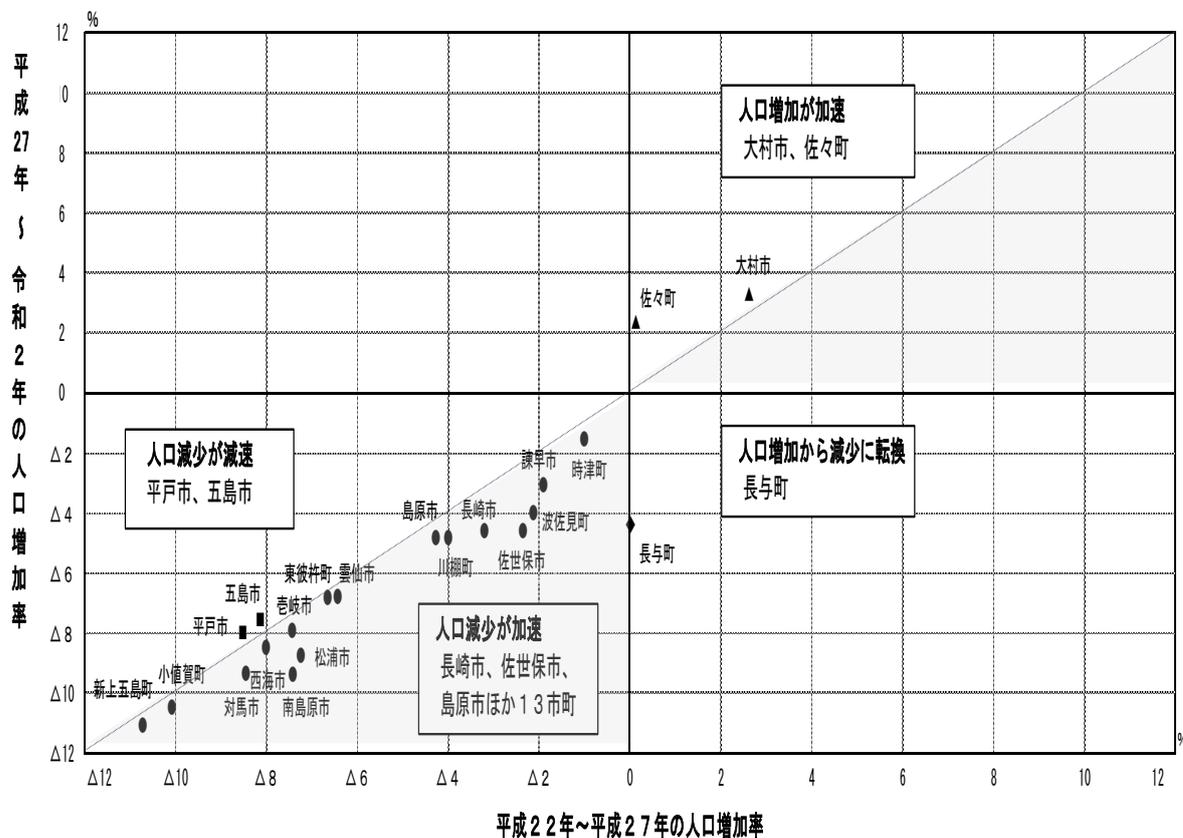


表5 長崎県の市町別人口（平成27年～令和2年）

市町名	令和2年					平成27年			平成27～令和2年			
	人口総数	順位	構成比	男	女	人口総数	男	女	増減数	順位	増減率	順位
	人		%	人	人	人	人	人	人		%	
長崎県計	1,312,317	-	100	616,912	695,405	1,377,187	645,763	731,424	△ 64,870	-	△ 4.7	-
市部計	1,173,106	-	89.4	550,982	622,124	1,231,675	576,931	654,744	△ 58,569	-	△ 4.8	-
郡部計	139,211	-	10.6	65,930	73,281	145,512	68,832	76,680	△ 6,301	-	△ 4.3	-
長崎市	409,118	1	31.2	188,519	220,599	429,508	198,716	230,792	△ 20,390	21	△ 4.7	8
佐世保市	243,223	2	18.5	115,131	128,092	255,439	120,198	135,241	△ 12,216	20	△ 4.8	9
島原市	43,338	5	3.3	20,157	23,181	45,436	20,999	24,437	△ 2,098	10	△ 4.6	7
諫早市	133,852	3	10.2	63,544	70,308	138,078	65,029	73,049	△ 4,226	19	△ 3.1	4
大村市	95,397	4	7.3	45,448	49,949	92,757	43,938	48,819	2,640	1	2.8	1
平戸市	29,365	10	2.2	13,771	15,594	31,920	14,874	17,046	△ 2,555	14	△ 8.0	15
松浦市	21,271	15	1.6	10,278	10,993	23,309	11,164	12,145	△ 2,038	9	△ 8.7	17
対馬市	28,502	12	2.2	14,060	14,442	31,457	15,361	16,096	△ 2,955	16	△ 9.4	19
壱岐市	24,948	14	1.9	11,837	13,111	27,103	12,860	14,243	△ 2,155	11	△ 8.0	14
五島市	34,391	9	2.6	16,141	18,250	37,327	17,339	19,988	△ 2,936	15	△ 7.9	13
西海市	26,275	13	2.0	13,120	13,155	28,691	14,032	14,659	△ 2,416	13	△ 8.4	16
雲仙市	41,096	7	3.1	19,378	21,718	44,115	20,847	23,268	△ 3,019	17	△ 6.8	11
南島原市	42,330	6	3.2	19,598	22,732	46,535	21,574	24,961	△ 4,205	18	△ 9.0	18
西彼杵郡	70,119	-	5.3	33,312	36,807	72,352	34,416	37,936	△ 2,233	-	△ 3.1	-
長与町	40,780	8	3.1	19,196	21,584	42,548	20,090	22,458	△ 1,768	8	△ 4.2	6
時津町	29,339	11	2.2	14,116	15,223	29,804	14,326	15,478	△ 465	4	△ 1.6	3
東彼杵郡	35,389	-	2.7	16,739	18,650	37,256	17,621	19,635	△ 1,867	-	△ 5.0	-
東彼杵町	7,721	20	0.6	3,686	4,035	8,298	3,886	4,412	△ 577	5	△ 7.0	12
川棚町	13,377	19	1.0	6,300	7,077	14,067	6,656	7,411	△ 690	7	△ 4.9	10
波佐見町	14,291	17	1.1	6,753	7,538	14,891	7,079	7,812	△ 600	6	△ 4.0	5
北松浦郡	16,200	-	1.2	7,645	8,555	16,186	7,598	8,588	14	-	0.1	-
小値賀町	2,288	21	0.2	1,054	1,234	2,560	1,172	1,388	△ 272	3	△ 10.6	20
佐々町	13,912	18	1.1	6,591	7,321	13,626	6,426	7,200	286	2	2.1	2
南松浦郡	17,503	-	1.3	8,234	9,269	19,718	9,197	10,521	△ 2,215	-	△ 11.2	-
新上五島町	17,503	16	1.3	8,234	9,269	19,718	9,197	10,521	△ 2,215	12	△ 11.2	21
本土	1,204,685	-	91.8	565,586	639,099	1,259,022	589,834	669,188	△ 54,337	-	△ 4.3	-
離島	107,632	-	8.2	51,326	56,306	118,165	55,929	62,236	△ 10,533	-	△ 8.9	-
長崎県計	1,312,317	-	100	616,912	695,405	1,377,187	645,763	731,424	△ 64,870	-	△ 4.7	-

注) 離島とは、対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町の3市2町をいう。

3 年齢別人口

- 年少人口（15歳未満人口）は0.4%減、割合は12.9%から12.5%に低下
- 生産年齢人口（15歳～64歳人口）は3.0%減、割合は57.5%から54.5%に低下
- 老年人口（65歳以上人口）は3.4%増、割合は29.6%から33.0%に上昇

- 総人口を年齢3区別にみると、年少人口（15歳未満人口）は164,573人（総人口の12.5%）、生産年齢人口（15～64歳人口）は714,726人（同54.5%）、老年人口（65歳以上人口）は433,018人（同33.0%）となっている。
- 年少人口は、平成27年に比べ13,519人（7.6%）の減少となり、総人口に占める割合も0.4ポイント低下し、調査開始以来最も低くなっている。
- 生産年齢人口は、平成27年に比べ77,230人（9.8%）の減少となり、総人口に占める割合も3.0ポイント低下し、調査開始以来最も低くなっている。
- 老年人口は、平成27年に比べ25,879人（6.4%）の増加となり、総人口に占める割合は3.4ポイント上昇し、調査開始以来最も高くなっている。

図3 年齢（3区分）別人口の割合の推移（大正9年～令和2年）

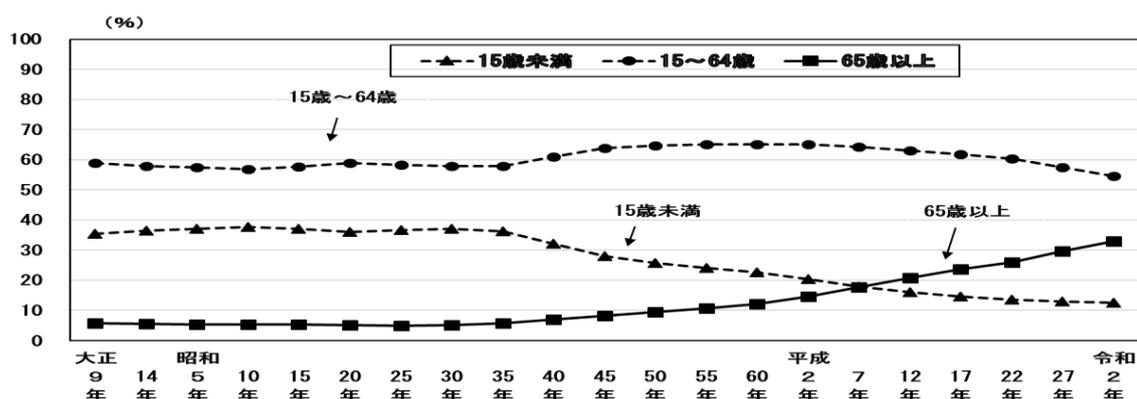


図4 年齢（3区分）別人口の割合の推移（大正9年～令和2年）

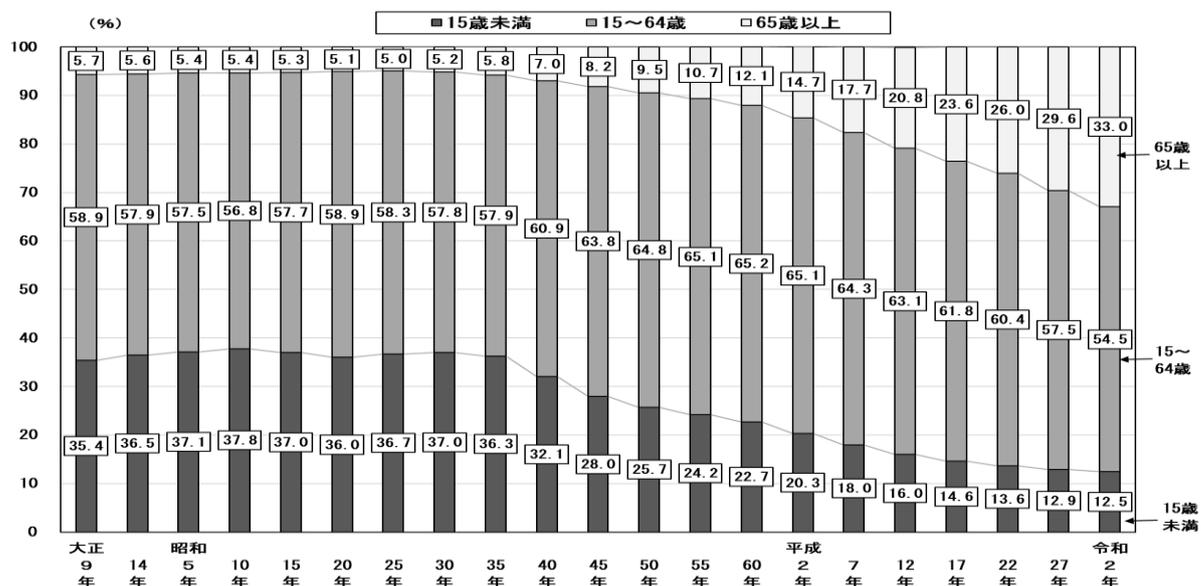


表6 年齢（3区分）別人口の推移（大正9年～令和2年）

年次	人口				割合（%）			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	
大正 9年	1,136,182	401,782	669,609	64,791	35.4	58.9	5.7	
14	1,163,945	424,480	673,989	65,476	36.5	57.9	5.6	
昭和 5年	1,233,362	457,105	709,520	66,737	37.1	57.5	5.4	
10	1,296,883	490,268	736,267	70,348	37.8	56.8	5.4	
15	1,369,016	506,294	789,746	72,970	37.0	57.7	5.3	
22	1,531,674	552,009	901,567	78,098	36.0	58.9	5.1	
25	1,645,492	603,693	959,013	82,749	36.7	58.3	5.0	
30	1,747,596	646,454	1,010,131	90,998	37.0	57.8	5.2	
35	1,760,421	638,850	1,019,529	102,042	36.3	57.9	5.8	
40	1,641,245	527,123	999,303	114,819	32.1	60.9	7.0	
45	1,570,245	439,298	1,002,416	128,531	28.0	63.8	8.2	
50	1,571,912	403,824	1,019,301	148,708	25.7	64.8	9.5	
55	1,590,564	385,200	1,035,278	169,753	24.2	65.1	10.7	
60	1,593,968	361,823	1,038,396	193,605	22.7	65.2	12.1	
平成 2年	1,562,959	316,761	1,016,338	228,991	20.3	65.1	14.7	
7	1,544,934	277,263	993,783	273,335	18.0	64.3	17.7	
12	1,516,523	243,046	956,692	315,871	16.0	63.1	20.8	
17	1,478,632	215,987	913,224	348,820	14.6	61.8	23.6	
22	1,426,779	193,428	857,416	369,290	13.6	60.4	26.0	
27	1,377,187	178,092	791,956	407,139	12.9	57.5	29.6	
令和 2年	1,312,317	164,573	714,726	433,018	12.5	54.5	33.0	
27年 比較	人 %	△ 64,870 △ 4.7	△ 13,519 △ 7.6	△ 77,230 △ 9.8	25,879 6.4	△ 0.4 —	△ 3.0 —	3.4 —

(注)平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

(注)平成27年及び令和2年の割合は不詳補完値により、平成22年以前の割合は分母から不詳を除いて算出。

4 市町別年齢別人口

- 年少人口（15歳未満人口）の割合が最も高いのは佐々町の16.7%
- 生産年齢人口（15～64歳人口）の割合が最も高いのは大村市の58.7%
- 老年人口（65歳以上人口）の割合が最も高いのは小値賀町の50.8%

- 県内で年少人口（15歳未満人口）の割合が最も高いのは、佐々町の16.7%、次いで大村市の15.7%、時津町の15.4%、長与町の14.6%、波佐見町の13.8%となっている。また、年少人口割合が最も低いのは、小値賀町の8.6%、次いで新上五島町の9.0%、五島市の10.5%、西海市の10.8%、東彼杵町の11.1%となっている。
- 生産年齢人口（15～64歳人口）の割合が最も高いのは、大村市の58.7%、次いで長与町の58.2%、時津町の57.7%、諫早市の56.0%となっている。
- 老年人口（65歳以上人口）の割合が最も高いのは小値賀町の50.8%、次いで新上五島町の42.7%、平戸市の41.4%、五島市の40.8%となっている。

図5 市町別年齢（3区分）別人口（令和2年）

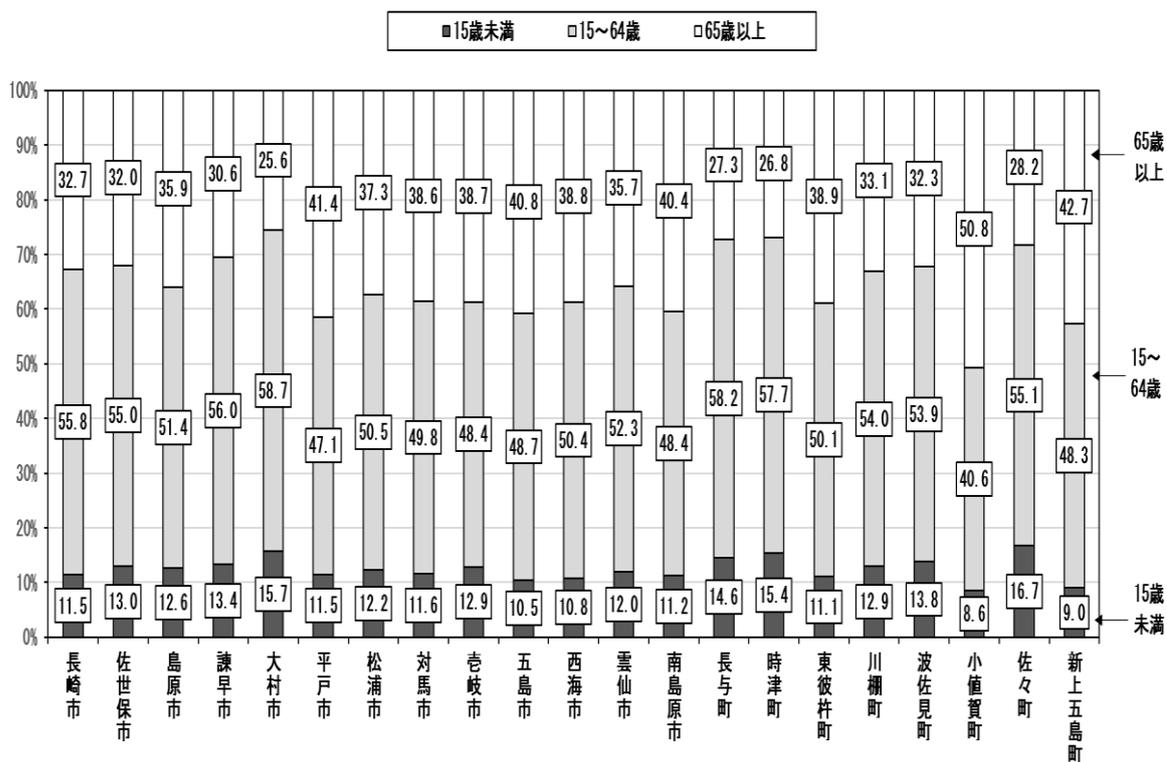


表7 市町別年齢（3区分）別人口（令和2年）

市町名	年齢3区分						100歳以上	平均年齢	
	総数	0~14歳		15~64歳		65歳以上			
		割合	割合	割合	割合				
県計	1,312,317	164,573	12.5	714,726	54.5	433,018	33.0	1,169	49.7
長崎市	409,118	46,870	11.5	228,336	55.8	133,912	32.7	342	49.7
佐世保市	243,223	31,604	13.0	133,786	55.0	77,833	32.0	205	48.6
島原市	43,338	5,467	12.6	22,297	51.4	15,574	35.9	54	51.5
諫早市	133,852	17,924	13.4	75,018	56.0	40,910	30.6	108	48.4
大村市	95,397	14,995	15.7	56,017	58.7	24,385	25.6	46	45.1
平戸市	29,365	3,384	11.5	13,817	47.1	12,164	41.4	42	54.3
松浦市	21,271	2,599	12.2	10,732	50.5	7,940	37.3	23	51.8
対馬市	28,502	3,311	11.6	14,191	49.8	11,000	38.6	25	52.9
杵岐市	24,948	3,213	12.9	12,076	48.4	9,659	38.7	32	52.6
五島市	34,391	3,611	10.5	16,733	48.7	14,047	40.8	40	54.8
西海市	26,275	2,836	10.8	13,246	50.4	10,193	38.8	30	52.9
雲仙市	41,096	4,914	12.0	21,493	52.3	14,689	35.7	42	51.8
南島原市	42,330	4,735	11.2	20,479	48.4	17,116	40.4	54	54.2
長与町	40,780	5,935	14.6	23,725	58.2	11,120	27.3	30	46.5
時津町	29,339	4,532	15.4	16,935	57.7	7,872	26.8	22	45.4
東彼杵町	7,721	854	11.1	3,867	50.1	3,000	38.9	16	53.5
川棚町	13,377	1,727	12.9	7,228	54.0	4,422	33.1	18	49.6
波佐見町	14,291	1,972	13.8	7,706	53.9	4,613	32.3	8	49.1
小値賀町	2,288	196	8.6	930	40.6	1,162	50.8	5	59.2
佐々町	13,912	2,321	16.7	7,662	55.1	3,929	28.2	15	45.8
新上五島町	17,503	1,573	9.0	8,452	48.3	7,478	42.7	12	56.4

(注) 不詳補完値による。

5 配偶関係別人口

○ 未婚率は、男性が29.6%、女性が22.0%、ほぼすべての世代で上昇

- 男女別15歳以上人口の配偶関係をみると、未婚率は男性が29.6%、女性が22.0%となっている。
- 未婚率を年齢階級別にみると、ほぼ全ての世代で上昇し、25～29歳では、男性が68.6%、女性が59.4%、平成27年と比べると、男性が1.6ポイント、女性が0.6ポイント上昇している。30～34歳では、男性が44.6%、女性が34.4%、平成27年と比べると、男性が1.2ポイント上昇している。

表8 配偶関係、男女別15歳以上人口（平成27年、令和2年）

男女、 配偶関係	実数（人）		割合（%）		平成27年と 令和2年の差 （ポイント）
	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	
総数	1,147,744	1,199,095	100.0	100.0	—
未婚	292,996	302,821	25.5	25.3	0.3
有配偶	648,449	684,709	56.5	57.1	△ 0.6
死別	126,625	134,091	11.0	11.2	△ 0.2
離別	79,674	77,474	6.9	6.5	0.5
男	532,423	554,552	100.0	100.0	—
未婚	157,551	161,062	29.6	29.0	0.5
有配偶	324,125	343,238	60.9	61.9	△ 1.0
死別	20,903	21,146	3.9	3.8	0.1
離別	29,844	29,106	5.6	5.2	0.4
女	615,321	644,543	100.0	100.0	—
未婚	135,445	141,759	22.0	22.0	0.0
有配偶	324,324	341,471	52.7	53.0	△ 0.3
死別	105,722	112,945	17.2	17.5	△ 0.3
離別	49,830	48,368	8.1	7.5	0.6

（注）不詳補完値による。

表9 年齢（5歳階級）、男女別未婚率、未婚数（15歳以上）（平成27年、令和2年）

調査年	令和2年				平成27年				平成27年と令和2年の差	
	男		女		男		女		男	女
項目	未婚数（人）	未婚率（%）	未婚数（人）	未婚率（%）	未婚数（人）	未婚率（%）	未婚数（人）	未婚率（%）	（ポイント）	（ポイント）
15～19歳	30,036	99.8	28,442	99.7	33,288	99.7	31,748	99.4	0.1	0.3
20～24歳	23,517	92.8	22,384	90.4	25,627	92.8	25,317	89.8	0.0	0.6
25～29歳	17,746	68.6	15,184	59.4	19,847	67.1	17,604	58.7	1.6	0.6
30～34歳	13,304	44.6	10,397	34.4	14,869	43.4	12,186	34.4	1.2	0.0
35～39歳	11,482	33.6	8,907	25.1	12,616	32.9	9,935	25.1	0.7	0.0
40～44歳	10,931	28.6	8,515	21.5	12,289	28.2	9,503	21.0	0.5	0.6
45～49歳	11,309	26.4	8,928	19.9	9,964	25.0	7,622	17.6	1.4	2.3
50～54歳	9,621	24.8	7,427	17.4	8,755	21.0	6,099	13.7	3.8	3.7
55～59歳	8,487	20.9	5,992	13.6	8,119	17.7	4,849	9.9	3.2	3.6
60～64歳	7,848	17.5	4,744	9.8	7,419	13.8	4,594	8.1	3.7	1.7
65～69歳	6,878	13.3	4,437	8.0	4,647	8.7	3,995	6.9	4.6	1.1
70～74歳	3,987	8.1	3,793	6.8	1,896	5.2	2,512	5.5	2.8	1.3
75歳以上	2,405	3.0	6,295	4.5	1,726	2.2	5,795	4.2	0.7	0.3

（注）不詳補完値による。

6 外国人人口

- 外国人人口は8,316人、平成27年に比べて647人(8.4%)の増加
- ベトナム、フィリピンが増加、中国、韓国・朝鮮が減少

- 県内に在住する外国人は8,316人で、平成27年の7,669人から647人(8.4%)増加している。
- 国籍別では、ベトナムが2,081人(外国人人口の25.0%)と最も多く、次いで中国の1,729人(同20.8%)、フィリピンの847人(同10.2%)、韓国・朝鮮の795人(同9.6%)となっている。
- これを平成27年と比べると、ベトナムが1,140人、インドが68人増加したのに対し、中国が514人、韓国・朝鮮が221人減少している。

図6 国籍別外国人人口の推移(平成17年～令和2年)

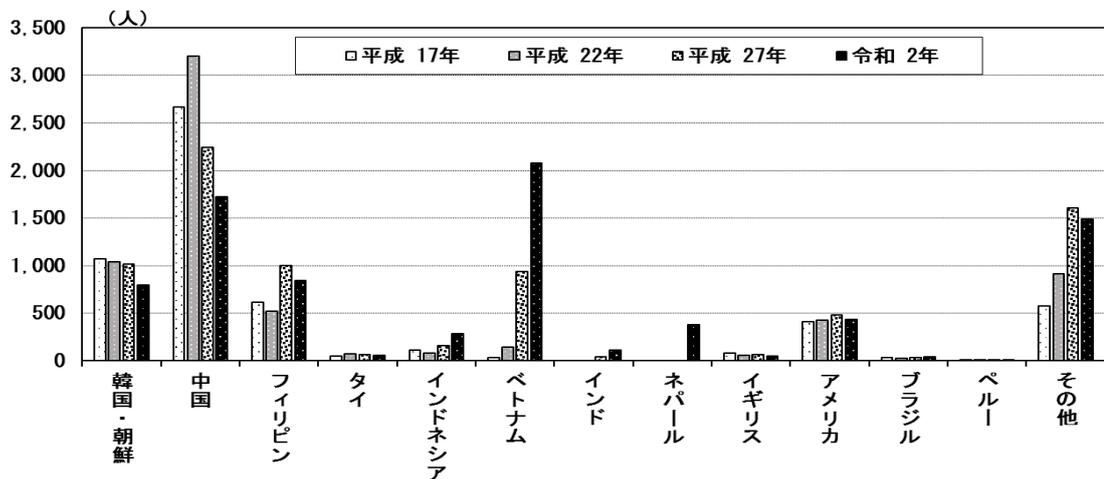


表10 国籍別外国人人口の推移(平成17年～令和2年)

年次		総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	ネパール	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
実数 (人)	平成17年	5,675	1,071	2,667	615	52	111	39	-	-	81	416	38	11	574
	22年	6,498	1,045	3,200	522	71	79	148	-	-	55	428	24	9	917
	27年	7,669	1,016	2,243	1,004	70	159	941	43	-	65	480	37	7	1,604
	令和2年	8,316	795	1,729	847	58	289	2,081	111	379	53	440	40	7	1,487
増減数 (人)	平成17年～22年	823	△26	533	△93	19	△32	109	-	-	△26	12	△14	△2	343
	22年～27年	1,171	△29	△957	482	△1	80	793	-	-	10	52	13	△2	687
	27年～令和2年	647	△221	△514	△157	△12	130	1,140	68	-	△12	△40	3	0	△117
増減率 (%)	平成17年～22年	14.5	△2.4	20.0	△15.1	36.5	△28.8	279.5	-	-	△32.1	2.9	△36.8	△18.2	59.8
	22年～27年	18.0	△2.8	△29.9	92.3	△1.4	101.3	535.8	-	-	18.2	12.1	54.2	△22.2	74.9
	27年～令和2年	8.4	△21.8	△22.9	△15.6	△17.1	81.8	121.1	158.1	-	△18.5	△8.3	8.1	0.0	△7.3
割合 (%)	17年	100.0	18.9	47.0	10.8	0.9	2.0	0.7	-	-	1.4	7.3	0.7	0.2	10.1
	22年	100.0	16.1	49.2	8.0	1.1	1.2	2.3	-	-	0.8	6.6	0.4	0.1	14.1
	27年	100.0	13.2	29.2	13.1	0.9	2.1	12.3	0.6	-	0.8	6.3	0.5	0.1	20.9
	令和2年	100.0	9.6	20.8	10.2	0.7	3.5	25.0	1.3	4.6	0.6	5.3	0.5	0.1	17.9

(注)「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

(注)国籍区分「インド」は平成27年から、「ネパール」は令和2年からである。

7 世帯数

- 世帯数は558,230世帯、平成27年から2,490世帯(0.4%)の減少
- 大正9年の調査開始以来、初めての減少

- 本県の世帯数は558,230世帯で、平成27年と比べると2,490世帯(0.4%)減少した。
- 大正9年に第1回の調査を開始して以来、世帯数は初めての減少となっている。

図7 長崎県の世帯数と増減率の推移(大正9年~令和2年)

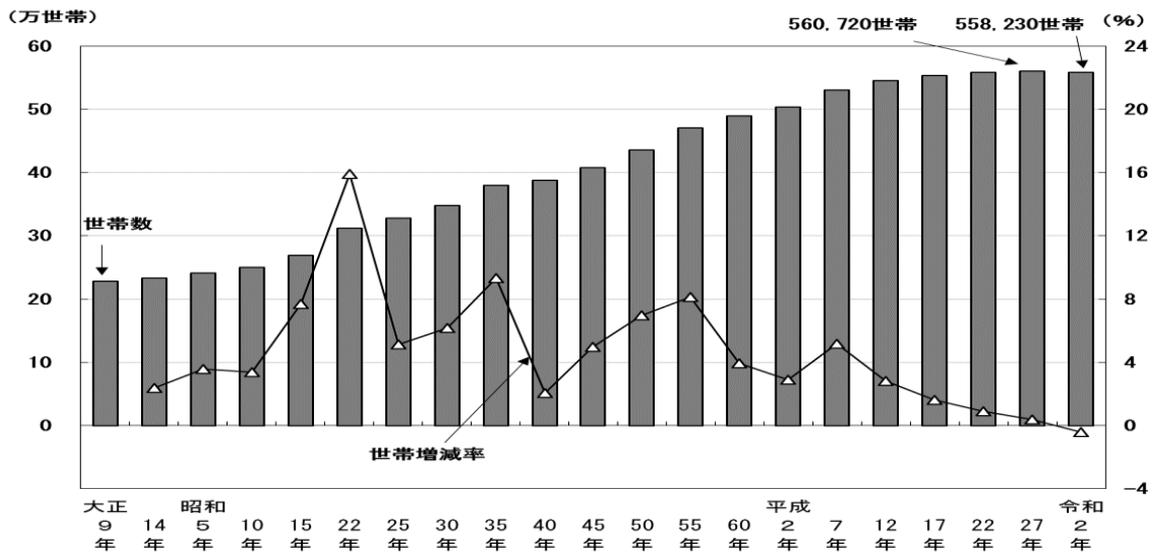


表11 長崎県の世帯数と増減率の推移(大正9年~令和2年)

年次	世帯数		
	総数	総数の対前回増減数	総数の対前回増減率
大正9年	227,700	—	—
14	233,093	5,393	2.4
昭和5年	241,457	8,364	3.6
10	249,588	8,131	3.4
15	268,750	19,162	7.7
22	311,457	42,707	15.9
25	327,419	15,962	5.1
30	347,589	20,170	6.2
35	380,044	32,455	9.3
40	387,838	7,794	2.1
45	407,151	19,313	5.0
50	435,477	28,326	7.0
55	470,927	35,450	8.1
60	489,492	18,565	3.9
平成2年	503,741	14,249	2.9
7	529,872	26,131	5.2
12	544,878	15,006	2.8
17	553,620	8,742	1.6
22	558,660	5,040	0.9
27	560,720	2,060	0.4
令和2年	558,230	△ 2,490	△ 0.4

8 市町別世帯数

○ 世帯数が増加したのは大村市、諫早市など7市町

- 本県の世帯数を市町別にみると、長崎市が187,423世帯（県総世帯の33.6%）と最も多く、次いで佐世保市が104,053世帯（同18.6%）、諫早市が53,235世帯（同9.5%）と続いており、最も少ないのは小値賀町の1,126世帯（同0.2%）となっている。
- 平成27年と比べると、世帯数が増加したのは7市町、世帯が減少したのは14市町となっている。総世帯の増加率が最も高いのは大村市の8.1%、次いで佐々町の6.5%、時津町の2.7%、諫早市の2.6%となっている。減少率が最も高いのは小値賀町の6.9%、次いで新上五島町の6.7%、対馬市の5.3%、五島市の5.2%となっている。

表12 市町別世帯数と増減率（平成27年～令和2年）

市町名	令和2年			平成27年 世帯数	平成27～令和2年			
	世帯数	順位	構成比		増減数	順位	増減率	順位
	世帯		%	世帯	世帯		%	
長崎県計	558,230	-	100	560,720	△ 2,490	-	△ 0.4	-
市部計	502,920	-	90.1	505,234	△ 2,314	-	△ 0.5	-
郡部計	55,310	-	9.9	55,486	△ 176	-	△ 0.3	-
長崎市	187,423	1	33.6	189,419	△ 1,996	21	△ 1.1	9
佐世保市	104,053	2	18.6	105,011	△ 958	20	△ 0.9	8
島原市	17,095	5	3.1	17,068	27	7	0.2	7
諫早市	53,235	3	9.5	51,897	1,338	2	2.6	4
大村市	39,002	4	7.0	36,070	2,932	1	8.1	1
平戸市	12,009	11	2.2	12,421	△ 412	15	△ 3.3	16
松浦市	8,789	15	1.6	8,994	△ 205	10	△ 2.3	13
対馬市	12,681	10	2.3	13,393	△ 712	18	△ 5.3	19
壱岐市	9,726	14	1.7	10,002	△ 276	13	△ 2.8	15
五島市	16,526	6	3.0	17,425	△ 899	19	△ 5.2	18
西海市	11,180	13	2.0	11,494	△ 314	14	△ 2.7	14
雲仙市	15,141	9	2.7	15,376	△ 235	12	△ 1.5	12
南島原市	16,060	7	2.9	16,664	△ 604	17	△ 3.6	17
西彼杵郡	27,446	-	4.9	27,374	72	-	0.3	-
長与町	16,011	8	2.9	16,237	△ 226	11	△ 1.4	10
時津町	11,435	12	2.0	11,137	298	4	2.7	3
東彼杵郡	12,905	-	2.3	12,804	101	-	0.8	-
東彼杵町	2,705	20	0.5	2,744	△ 39	8	△ 1.4	11
川棚町	5,195	18	0.9	5,103	92	5	1.8	5
波佐見町	5,005	19	0.9	4,957	48	6	1.0	6
北松浦郡	6,562	-	1.2	6,312	250	-	4.0	-
小値賀町	1,126	21	0.2	1,210	△ 84	9	△ 6.9	21
佐々町	5,436	17	1.0	5,102	334	3	6.5	2
南松浦郡	8,397	-	1.5	8,996	△ 599	-	△ 6.7	-
新上五島町	8,397	16	1.5	8,996	△ 599	16	△ 6.7	20
本土	509,774	-	91.3	509,694	80	-	0.0	-
離島	48,456	-	8.7	51,026	△ 2,570	-	△ 5.0	-
長崎県計	558,230	-	100	560,720	△ 2,490	-	△ 0.4	-

注) 離島とは、対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町の3市2町をいう。

9 1世帯当たりの世帯人員

- 一般世帯数は556,130世帯、平成27年から2,250世帯(0.4%)の減少
- 一般世帯の1世帯当たり人員は2.27人、平成27年から0.10人の減少

- 一般世帯数は556,130世帯で、平成27年に比べると2,250世帯(0.4%)減少している。
- 一般世帯1世帯当たり人員は2.27人で、平成27年の2.37人と比べると0.10人の減少となっている。

図8 一般世帯数及び一般世帯の1世帯当たり人員の推移(平成12年～令和2年)

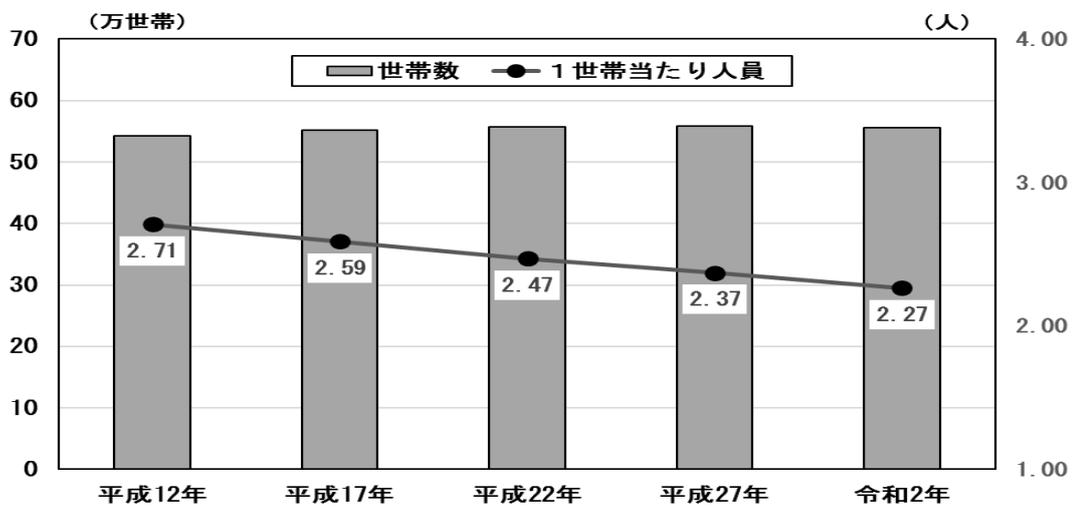


表13 総世帯数、一般世帯数、一般世帯人員、一般世帯の1世帯当たり人員、施設等世帯数及び施設等の世帯人員の推移(平成12年～令和2年)

年次	総世帯数 (世帯)	一般世帯			施設等の世帯		
		世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	1世帯当たり 人員(人)	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	
実数	平成12年	544,878	542,985	1,472,855	2.71	1,200	42,754
	17年	553,620	551,530	1,429,051	2.59	1,551	48,980
	22年	558,660	556,895	1,376,114	2.47	1,765	50,665
	27年	560,720	558,380	1,324,243	2.37	2,340	52,944
	令和2年	558,230	556,130	1,259,784	2.27	2,100	52,533
増減数	平成12年～17年	8,742	8,545	△43,804	△0.12	351	6,226
	17年～22年	5,040	5,365	△52,937	△0.12	214	1,685
	22年～27年	2,060	1,485	△51,871	△0.10	575	2,279
	27年～令和2年	△2,490	△2,250	△64,459	△0.11	△240	△411
増減率 (%)	平成12年～17年	1.6	1.6	△3.0	△4.4	29.3	14.6
	17年～22年	0.9	1.0	△3.7	△4.6	13.8	3.4
	22年～27年	0.4	0.3	△3.8	△4.0	32.6	4.5
	27年～令和2年	△0.4	△0.4	△4.9	△4.5	△10.3	△0.8

(注) 平成12年及び平成17年の総世帯数には世帯の種類「不詳」を含む。

10 家族類型別 世帯人員の割合

○ 「単独世帯」の割合が最も高いのは20～24歳、次いで80～84歳

- 世帯の種類・家族類型別世帯人員を年齢5歳階級別にみると、15歳未満では、ほとんどが「夫婦と子供から成る世帯」に属している。また、80歳以上では、核家族以外の世帯を含む「その他の世帯」や「施設等の世帯」の割合が高くなっており、年齢階級に応じて、属する世帯の種類・家族類型に変化がみられる。
- 単独世帯の割合は、20～24歳で27.4%と最も高く、次いで80～84歳の22.6%となっている。

図9 世帯の種類・世帯の家族類型、年齢（5歳階級）、世帯人員の割合（令和2年）

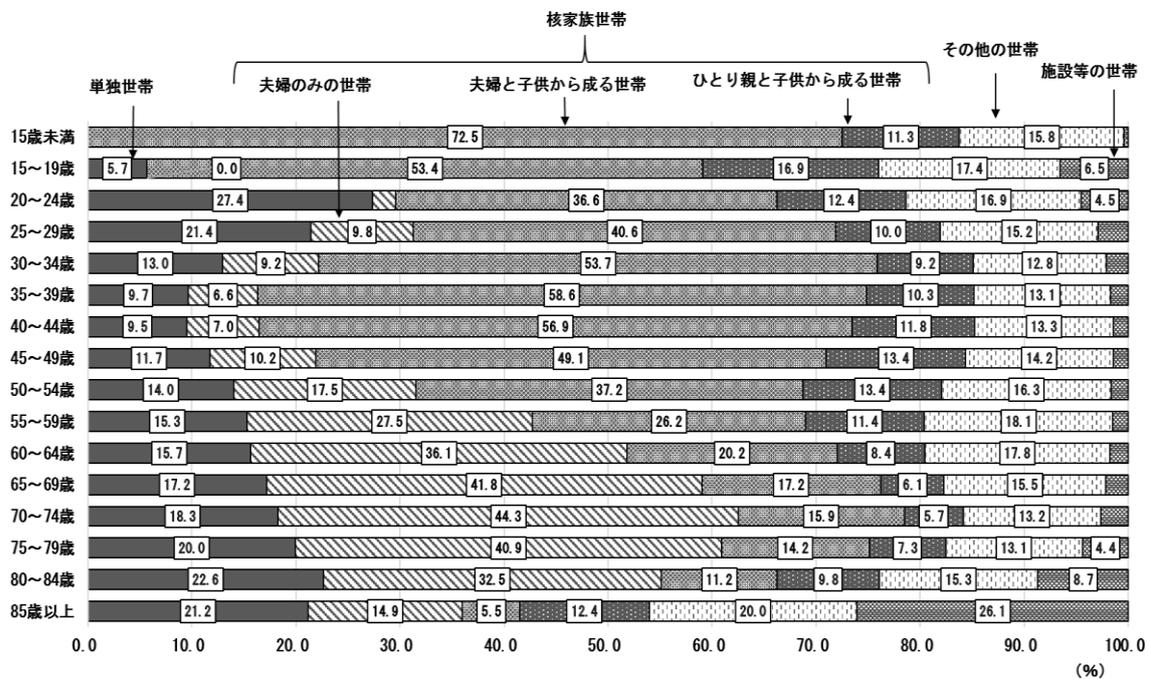


表14 世帯の種類・世帯の家族類型、年齢（5歳階級）、世帯人員の割合（令和2年）

世帯の種類・世帯の家族類型	15歳未満	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
世帯人員	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般世帯	99.6	93.5	95.5	97.1	97.9	98.3	98.5	98.5	98.4	98.5	98.2	97.8	97.4	95.6	91.3	73.9
単独世帯	0.0	5.7	27.4	21.4	13.0	9.7	9.5	11.7	14.0	15.3	15.7	17.2	18.3	20.0	22.6	21.2
核家族世帯	83.7	70.4	51.3	60.5	72.1	75.5	75.7	72.6	68.1	65.1	64.7	65.1	65.9	62.5	53.4	32.8
夫婦のみ	0.0	0.0	2.2	9.8	9.2	6.6	7.0	10.2	17.5	27.5	36.1	41.8	44.3	40.9	32.5	14.9
夫婦と子供	72.5	53.4	36.6	40.6	53.7	58.6	56.9	49.1	37.2	26.2	20.2	17.2	15.9	14.2	11.2	5.5
ひとり親と子供	11.3	16.9	12.4	10.0	9.2	10.3	11.8	13.4	13.4	11.4	8.4	6.1	5.7	7.3	9.8	12.4
その他の世帯	15.8	17.4	16.9	15.2	12.8	13.1	13.3	14.2	16.3	18.1	17.8	15.5	13.2	13.1	15.3	20.0
施設等の世帯	0.4	6.5	4.5	2.9	2.1	1.7	1.5	1.5	1.6	1.5	1.8	2.2	2.6	4.4	8.7	26.1

(注) 「その他の世帯」とは親族のみの世帯のうち「核家族以外の世帯」と「非親族を含む世帯」をいう。

1 1 世帯人員別 一般世帯数

○ 世帯人員が1人の世帯が最も多く、一般世帯の34.4%を占める

- 一般世帯数を世帯人員別にみると、1人世帯が191,470世帯(一般世帯のうち34.4%)と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっている。
- 平成27年と比べると、1人世帯が7.4%増、2人世帯が3.1%増と、世帯人員が2人以下の世帯で増加しているのに対し、3人以上の世帯ではいずれも減少している。

図10 世帯人員別一般世帯数の推移(平成12年～令和2年)

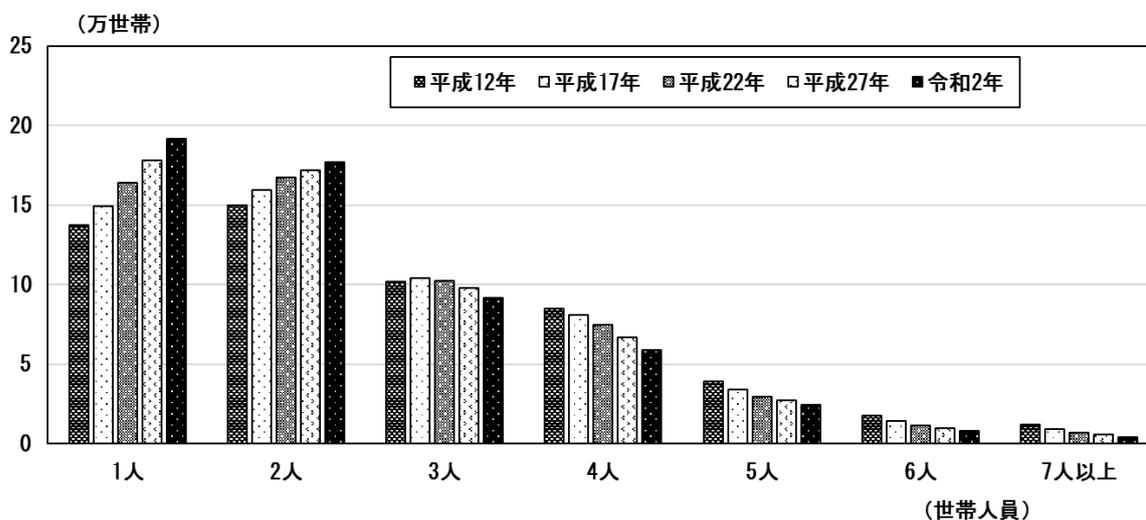


表15 世帯人員別一般世帯数の推移(平成12年～令和2年)

年次		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数 (世帯)	平成12年	542,985	137,369	149,749	102,088	84,802	39,301	17,830	11,846
	17年	551,530	149,545	159,398	103,859	80,770	34,357	14,397	9,204
	22年	556,895	163,899	167,321	102,597	74,506	29,773	11,735	7,064
	27年	558,380	178,323	171,683	98,112	67,033	27,553	9,937	5,739
	令和2年	556,130	191,470	177,038	91,828	58,915	24,576	7,926	4,377
増減数 (世帯)	平成12年～17年	8,545	12,176	9,649	1,771	△4,032	△4,944	△3,433	△2,642
	17年～22年	5,365	14,354	7,923	△1,262	△6,264	△4,584	△2,662	△2,140
	22年～27年	1,485	14,424	4,362	△4,485	△7,473	△2,220	△1,798	△1,325
	27年～令和2年	△2,250	13,147	5,355	△6,284	△8,118	△2,977	△2,011	△1,362
増減率 (%)	平成12年～17年	1.6	8.9	6.4	1.7	△4.8	△12.6	△19.3	△22.3
	17年～22年	1.0	9.6	5.0	△1.2	△7.8	△13.3	△18.5	△23.3
	22年～27年	0.3	8.8	2.6	△4.4	△10.0	△7.5	△15.3	△18.8
	27年～令和2年	△0.4	7.4	3.1	△6.4	△12.1	△10.8	△20.2	△23.7
割合 (%)	平成12年	100.0	25.3	27.6	18.8	15.6	7.2	3.3	2.2
	17年	100.0	27.1	28.9	18.8	14.6	6.2	2.6	1.7
	22年	100.0	29.4	30.0	18.4	13.4	5.3	2.1	1.3
	27年	100.0	31.9	30.7	17.6	12.0	4.9	1.8	1.0
	令和2年	100.0	34.4	31.8	16.5	10.6	4.4	1.4	0.8

1 2 家族類型別 一般世帯数

○ 一般世帯のうち、「単独世帯」は増加、「核家族世帯」は減少

- 一般世帯数を家族類型別にみると、「単独世帯」(一人暮らし世帯)は 191,470 世帯(一般世帯の 34.5%)、「夫婦のみの世帯」は 127,381 世帯(同 22.9%)、「夫婦と子供から成る世帯」は 129,115 世帯(同 23.2%)などとなっている。
- 平成 27 年と比べると、「単独世帯」は 7.4%の増加となり、一般世帯に占める割合は 32.0%から 34.5%に上昇したが、「核家族世帯」は 1.5%の減少となり、一般世帯に占める割合は 57.2%から 56.5%に低下した。

図 11 一般世帯の家族類型別世帯数の推移(平成 12 年～令和 2 年)

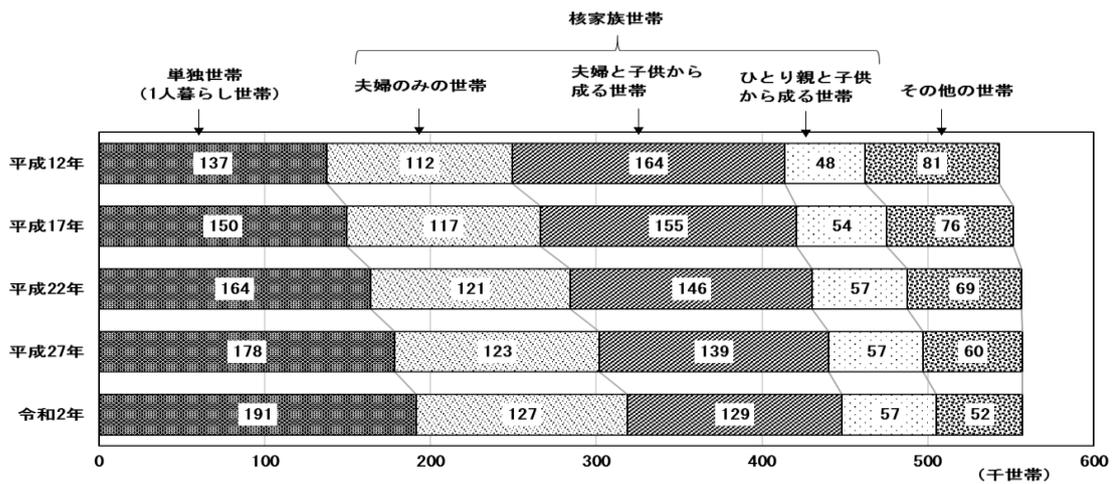


表 16 一般世帯の家族類型別世帯数の推移(平成 12 年～令和 2 年)

年次	総数 (一般世帯)	単独世帯 (一人暮らし世帯)	核家族世帯			その他の世帯	(再掲) 3世代世帯		
			夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯				
実数	平成 12 年	542,985	137,369	324,659	112,087	164,218	48,354	80,957	58,181
	17 年	551,530	149,545	325,745	116,714	154,673	54,358	76,240	52,093
	22 年	556,895	163,899	323,867	120,545	145,837	57,485	68,839	43,938
	27 年	558,380	178,323	318,696	123,350	138,733	56,613	60,279	36,428
(世帯)	令和 2 年	556,130	191,470	313,876	127,381	129,115	57,380	50,181	27,671
増減数	平成 12 年～ 17 年	8,545	12,176	1,086	4,627	△ 9,545	6,004	△ 4,717	△ 6,088
	17 年～ 22 年	5,365	14,354	△ 1,878	3,831	△ 8,836	3,127	△ 7,401	△ 8,155
	22 年～ 27 年	1,485	14,424	△ 5,171	2,805	△ 7,104	△ 872	△ 8,560	△ 7,510
(世帯)	27 年～ 令和 2 年	△ 2,250	13,147	△ 4,820	4,031	△ 9,618	767	△ 10,098	△ 8,757
増減率	平成 12 年～ 17 年	1.6	8.9	0.3	4.1	△ 5.8	12.4	△ 5.8	△ 10.5
	17 年～ 22 年	1.0	9.6	△ 0.6	3.3	△ 5.7	5.8	△ 9.7	△ 15.7
	22 年～ 27 年	0.3	8.8	△ 1.6	2.3	△ 4.9	△ 1.5	△ 12.4	△ 17.1
(%)	27 年～ 令和 2 年	△ 0.4	7.4	△ 1.5	3.3	△ 6.9	1.4	△ 16.8	△ 24.0
割合	平成 12 年	100.0	25.3	59.8	20.6	30.2	8.9	14.9	—
	17 年	100.0	27.1	59.1	21.2	28.0	9.9	13.8	—
	22 年	100.0	29.4	58.2	21.7	26.2	10.3	12.4	—
	27 年	100.0	32.0	57.2	22.1	24.9	10.2	10.8	—
(%)	令和 2 年	100.0	34.5	56.5	22.9	23.2	10.3	9.0	—

(注) 「その他の世帯」とは、「夫婦と両親から成る世帯」や「兄弟姉妹のみから成る世帯」などの世帯をいう。

(注) 平成 12 年及び平成 17 年の数値は「新分類区分による遡及集計結果」による。

(注) 総数(一般世帯)には家族類型(不詳)を含む。

(注) 割合は分母から不詳を除いて算出している。

1.3 施設の種別別 施設等世帯

○ 「社会施設」の世帯数、世帯人員は増加

- 施設等の世帯数は2,100世帯、平成27年と比べると240世帯(10.3%)の減少となった。施設等の世帯数のうち、病院・療養所の世帯数が平成12年は468世帯であったが、令和2年は210世帯と258世帯減少した一方、老人ホームなどの社会施設の世帯数は平成12年の381世帯から、令和2年は1,508世帯と1,127世帯増加している。
- 施設等の世帯人員は52,533人、平成27年と比べると411人(0.8%)の減少となった。このうち、社会施設の入所者は31,692人で、平成27年と比べると1,247人(4.1%)の増加となり、施設等の世帯人員の60.3%を占めている。

表17 施設の種別別の施設等世帯数の推移（平成12年～令和2年）

年次		施設等の世帯数						
		総数	寮・寄宿舎	病院・療養所	社会施設	自衛隊営舎	矯正施設	その他
実数 (世帯)	平成12年	1,200	110	468	381	80	20	141
	17年	1,551	111	421	832	89	22	76
	22年	1,765	116	313	1,098	79	22	137
	27年	2,340	103	261	1,385	79	20	492
	令和2年	2,100	117	210	1,508	80	9	176
増減数 (世帯)	平成12年～17年	351	1	△47	451	9	2	△65
	17年～22年	214	5	△108	266	△10	0	61
	22年～27年	575	△13	△52	287	0	△2	355
	27年～令和2年	△240	14	△51	123	1	△11	△316
増減率 (%)	平成12年～17年	29.3	0.9	△10.0	118.4	11.3	10.0	△46.1
	17年～22年	13.8	4.5	△25.7	32.0	△11.2	0.0	80.3
	22年～27年	32.6	△11.2	△16.6	26.1	0.0	△9.1	259.1
	27年～令和2年	△10.3	13.6	△19.5	8.9	1.3	△55.0	△64.2
割合 (%)	平成12年	100.0	9.2	39.0	31.8	6.7	1.7	11.8
	17年	100.0	7.2	27.1	53.6	5.7	1.4	4.9
	22年	100.0	6.6	17.7	62.2	4.5	1.2	7.8
	27年	100.0	4.4	11.2	59.2	3.4	0.9	21.0
	令和2年	100.0	5.6	10.0	71.8	3.8	0.4	8.4

表18 施設の種別別の施設等世帯人員の推移（平成12年～令和2年）

年次		施設等の世帯人員						
		総数	寮・寄宿舎の学生	病院・療養所の入院者	社会施設の入所者	自衛隊営舎内の居住者	矯正施設の入所者	その他
実数 (人)	平成12年	42,754	4,181	18,063	13,809	5,042	1,517	142
	17年	48,980	4,099	17,212	20,243	5,591	1,755	80
	22年	50,665	3,633	13,911	25,973	5,536	1,389	223
	27年	52,944	3,844	11,889	30,445	5,122	1,122	522
	令和2年	52,533	3,844	10,453	31,692	5,817	547	180
増減数 (人)	平成12年～17年	6,226	△82	△851	6,434	549	238	△62
	17年～22年	1,685	△466	△3,301	5,730	△55	△366	143
	22年～27年	2,279	211	△2,022	4,472	△414	△267	299
	27年～令和2年	△411	0	△1,436	1,247	695	△575	△342
増減率 (%)	平成12年～17年	14.6	△2.0	△4.7	46.6	10.9	15.7	△43.7
	17年～22年	3.4	△11.4	△19.2	28.3	△1.0	△20.9	178.8
	22年～27年	4.5	5.8	△14.5	17.2	△7.5	△19.2	134.1
	27年～令和2年	△0.8	0.0	△12.1	4.1	13.6	△51.2	△65.5
割合 (%)	平成12年	100.0	9.8	42.2	32.3	11.8	3.5	0.3
	17年	100.0	8.4	35.1	41.3	11.4	3.6	0.2
	22年	100.0	7.2	27.5	51.3	10.9	2.7	0.4
	27年	100.0	7.3	22.5	57.5	9.7	2.1	1.0
	令和2年	100.0	7.3	19.9	60.3	11.1	1.0	0.3

1 4 単独世帯 年齢別世帯人員

○ 一般世帯の「単独世帯」のうち、65歳以上の単独世帯の割合は46.2%

- 一般世帯のうち単独世帯の世帯人員の割合を年齢10歳階級別にみると、平成12年において20～29歳は20.1%と最も割合が高かったが徐々に割合が低下し、令和2年は13.1%となった。一方で、高齢者の単独世帯の割合が高くなり、令和2年には70～79歳の割合は18.6%と最も高くなった。
- 65歳以上の単独世帯は、平成27年に比べて10,261世帯（13.9%）増加し、単独世帯に占める割合は46.2%となっている。

図12 単独世帯の年齢（10歳階級）別世帯人員の推移（平成12年～令和2年）

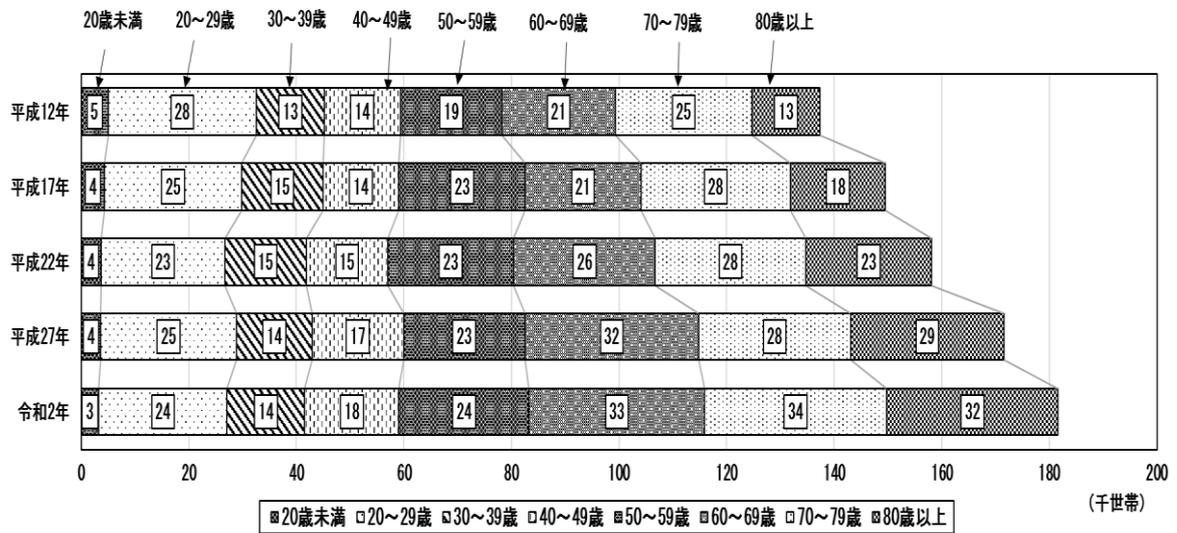


表19 単独世帯の年齢（10歳階級）別世帯人員の推移（平成12年～令和2年）

年次	一般世帯のうちの単独世帯										(再掲) 65歳以上	(再掲) 75歳以上
	総数	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上			
実数 (世帯)	平成12年	137,369	4,999	27,629	12,539	14,189	18,894	21,074	25,429	12,616	49,819	24,948
	17年	149,545	4,338	25,441	15,201	14,113	23,468	21,484	27,854	17,646	56,867	31,936
	22年	163,899	3,740	23,017	15,126	15,109	23,425	26,329	27,992	23,305	63,245	38,176
	27年	178,323	3,655	25,207	14,052	17,040	22,527	32,340	28,227	28,558	73,610	43,022
	令和2年	191,470	3,284	23,851	14,401	17,560	24,191	32,663	33,799	31,885	83,871	46,623
増減数 (世帯)	平成12年～17年	12,176	△ 661	△ 2,188	2,662	△ 76	4,574	410	2,425	5,030	7,048	6,988
	17年～22年	14,354	△ 598	△ 2,424	△ 75	996	△ 43	4,845	138	5,659	6,378	6,240
	22年～27年	14,424	△ 85	2,190	△ 1,074	1,931	△ 898	6,011	235	5,253	10,365	4,846
	27年～令和2年	13,147	△ 371	△ 1,356	349	520	1,664	323	5,572	3,327	10,261	3,601
増減率 (%)	平成12年～17年	8.9	△ 13.2	△ 7.9	21.2	△ 0.5	24.2	1.9	9.5	39.9	14.1	28.0
	17年～22年	9.6	△ 13.8	△ 9.5	△ 0.5	7.1	△ 0.2	22.6	0.5	32.1	11.2	19.5
	22年～27年	8.8	△ 2.3	9.5	△ 7.1	12.8	△ 3.8	22.8	0.8	22.5	16.4	12.7
	27年～令和2年	7.4	△ 10.2	△ 5.4	2.5	3.1	7.4	1.0	19.7	11.6	13.9	8.4
割合 (%)	平成12年	100.0	3.6	20.1	9.1	10.3	13.8	15.3	18.5	9.2	36.3	18.2
	17年	100.0	2.9	17.0	10.2	9.4	15.7	14.4	18.6	11.8	38.0	21.4
	22年	100.0	2.4	14.6	9.6	9.6	14.8	16.7	17.7	14.7	40.0	24.2
	27年	100.0	2.1	14.7	8.2	9.9	13.1	18.8	16.4	16.6	42.9	25.1
	令和2年	100.0	1.8	13.1	7.9	9.7	13.3	18.0	18.6	17.6	46.2	25.7

(注) 総数（一般世帯）には家族類型（不詳）を含む。

(注) 割合は分母から不詳を除いて算出している。

15 高齢者世帯 65歳以上世帯員がいる一般世帯

○ 65歳以上の世帯員がいる一般世帯は「単独世帯」、「核家族世帯」とも増加

- 65歳以上世帯員がいる一般世帯数は271,984世帯、一般世帯数の48.9%を占めている。
- 高齢単身世帯（65歳以上の単独世帯）数は、83,871世帯（65歳以上世帯員がいる一般世帯数の30.8%）で平成27年に比べると13.9%増加している。
- 核家族世帯数は146,338世帯で、平成27年に比べると7.8%増加している。

図13 65歳以上世帯員がいる一般世帯の家族類型別世帯数の推移（平成12年～令和2年）

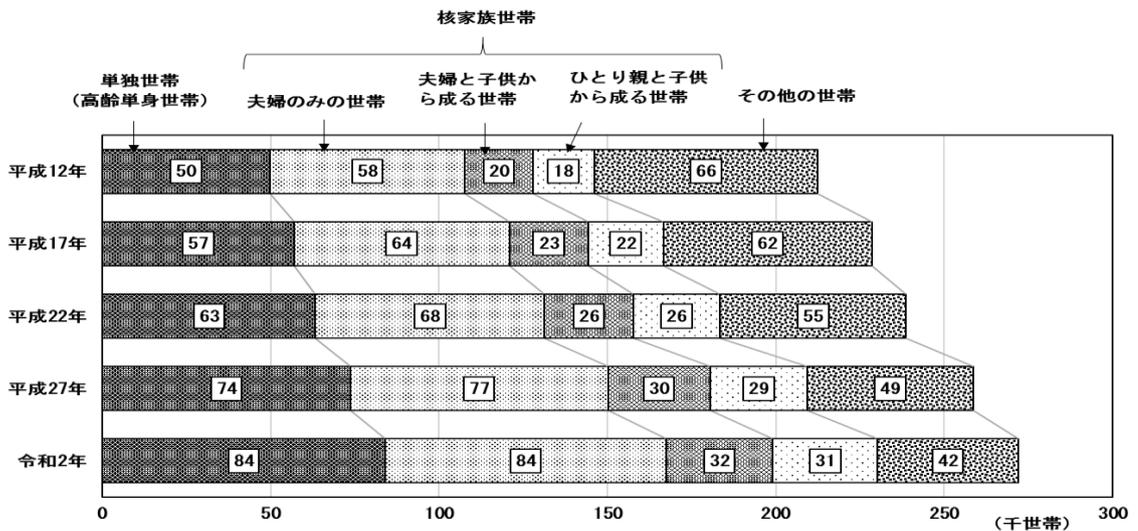


表20 65歳以上世帯員がいる一般世帯の家族類型別世帯数の推移（平成12年～令和2年）

年次	総数	単独世帯 (高齢単身世帯)	核家族世帯			その他の世帯	
			夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯		
実数 (世帯)	平成12年	212,473	49,819	96,208	20,153	18,223	66,446
	17年	228,484	56,867	109,708	23,458	22,269	61,909
	22年	238,703	63,245	120,190	26,327	25,798	55,268
	27年	258,745	73,610	135,712	30,303	28,886	49,423
	令和2年	271,984	83,871	146,338	31,667	31,073	41,775
増減数 (世帯)	平成12年～17年	16,011	7,048	13,500	3,305	4,046	△ 4,537
	17年～22年	10,219	6,378	10,482	2,869	3,529	△ 6,641
	22年～27年	20,042	10,365	15,522	3,976	3,088	△ 5,845
	27年～令和2年	13,239	10,261	10,626	1,364	2,187	△ 7,648
増減率 (%)	平成12年～17年	7.5	14.1	14.0	16.4	22.2	△ 6.8
	17年～22年	4.5	11.2	9.6	12.2	15.8	△ 10.7
	22年～27年	8.4	16.4	12.9	15.1	12.0	△ 10.6
	27年～令和2年	5.1	13.9	7.8	4.5	7.6	△ 15.5
割合 (%)	平成12年	100.0	23.4	45.3	9.5	8.6	31.3 (39.1)
	17年	100.0	24.9	48.0	10.3	9.7	27.1 (41.4)
	22年	100.0	26.5	50.4	11.0	10.8	23.2 (42.9)
	27年	100.0	28.4	52.5	11.7	11.2	19.1 (46.3)
	令和2年	100.0	30.8	53.8	11.6	11.4	15.4 (48.9)

(注) () 内の数値は、一般世帯に占める65歳以上世帯員がいる一般世帯の割合

(注) 「その他の世帯」とは、「夫婦と両親から成る世帯」や「兄弟姉妹のみから成る世帯」などの世帯をいう。

(注) 平成12年及び平成17年の数値は「新分類区分による遡及集計結果」による。

16 高齢者世帯 65歳以上人口の世帯の種類

○ 65歳以上人口の約5人に1人が一人暮らし

- 65歳以上人口のうち、単独世帯の人口は83,871人となった。また、65歳以上人口に占める割合は19.5%となっており、65歳以上人口の約5人に1人が一人暮らしとなっている。
- 65歳以上人口のうち、老人ホーム等に居住する「社会施設の入所者」は26,870人となり、平成12年の8,985人と比べると約3倍となっている。

表21 世帯の種類、65歳以上人口の推移（平成12年～令和2年）

年次		65歳以上人口	うち単独世帯	うち病院・療養所の入院者	うち社会施設の入所者
実数 (人)	平成12年	315,871	49,819	12,730	8,985
	17年	348,820	56,867	12,514	15,294
	22年	369,290	63,245	10,046	21,030
	27年	404,686	73,610	9,050	25,233
	令和2年	430,353	83,871	8,330	26,870
増減数 (人)	平成12年～17年	32,949	7,048	△216	6,309
	17年～22年	20,470	6,378	△2,468	5,736
	22年～27年	35,396	10,365	△996	4,203
	27年～令和2年	25,667	10,261	△720	1,637
増減率 (%)	平成12年～17年	10.4	14.1	△1.7	70.2
	17年～22年	5.9	11.2	△19.7	37.5
	22年～27年	9.6	16.4	△9.9	20.0
	27年～令和2年	6.3	13.9	△8.0	6.5
割合 (%)	平成12年	100.0	15.8	4.0	2.8
	17年	100.0	16.3	3.6	4.4
	22年	100.0	17.1	2.7	5.7
	27年	100.0	18.2	2.2	6.2
	令和2年	100.0	19.5	1.9	6.2

(注) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

17 住居の状況別 一般世帯数

○ 「持ち家」の割合は64.9%、「民営の借家」の割合は24.8%

- 住宅に住む一般世帯を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が355,486世帯（住宅に住む一般世帯の64.9%）と最も多く、次いで「民営の借家」が135,897世帯（同24.8%）、県営住宅や市町村営住宅の「公営・公社等の借家」が33,568世帯（同6.1%）、社宅や公務員宿舎などの「給与住宅」が16,213世帯（同3.0%）、「間借り」が6,225世帯（同1.1%）などとなっている。
- 平成27年と比べると、「民営の借家」は1.9%増、「給与住宅」は1.1%増、「間借り」は23.5%増となったが、「持ち家」は0.4%減、「公営・公社等の借家」は9.3%減となっている。

図14 住宅の所有関係の関係別 住宅に住む一般世帯数の推移（平成12年～令和2年）

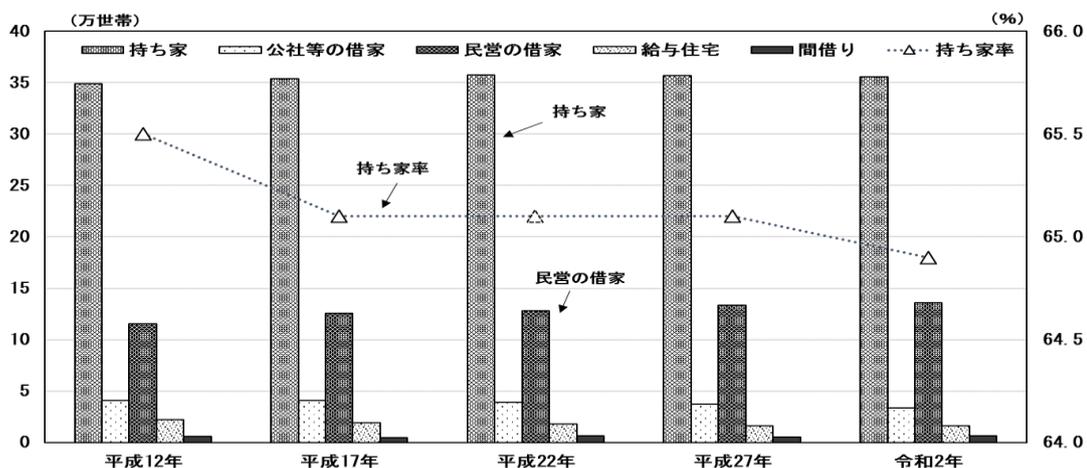


表22 住宅の所有関係の関係別 住宅に住む一般世帯数の推移（平成12年～令和2年）

年次		住宅に住む一般世帯					
		総数	持ち家	公営・公社等の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数 (世帯)	平成12年	532,452	348,804	40,436	115,664	21,914	5,634
	17年	543,618	353,691	40,522	125,778	19,099	4,528
	22年	548,380	357,211	39,025	128,115	17,624	6,405
	27年	548,401	356,923	36,995	133,413	16,030	5,040
	令和2年	547,389	355,486	33,568	135,897	16,213	6,225
増減数 (世帯)	平成12年～17年	11,166	4,887	86	10,114	△2,815	△1,106
	17年～22年	4,762	3,520	△1,497	2,337	△1,475	1,877
	22年～27年	21	△288	△2,030	5,298	△1,594	△1,365
	27年～令和2年	△1,012	△1,437	△3,427	2,484	183	1,185
増減率 (%)	平成12年～17年	2.1	1.4	0.2	8.7	△12.8	△19.6
	17年～22年	0.9	1.0	△3.7	1.9	△7.7	41.5
	22年～27年	0.0	△0.1	△5.2	4.1	△9.0	△21.3
	27年～令和2年	△0.2	△0.4	△9.3	1.9	1.1	23.5
割合 (%)	平成12年	100.0	65.5	7.6	21.7	4.1	1.1
	17年	100.0	65.1	7.5	23.1	3.5	0.8
	22年	100.0	65.1	7.1	23.4	3.2	1.2
	27年	100.0	65.1	6.7	24.3	2.9	0.9
	令和2年	100.0	64.9	6.1	24.8	3.0	1.1

(注) 住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住宅以外（寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・事務所など）に居住している世帯を除いたもの。

18 住居の建て方別 一般世帯数

○ 「一戸建」の割合は65.6%、「共同住宅」の割合は32.3%、そのうち3～5階建ての割合が高い

- 住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別にみると、「一戸建」が359,046世帯（住宅に住む一般世帯の65.6%）と最も多く、次いで「共同住宅」が176,809世帯（同32.3%）、「長屋建」は10,716世帯（同2.0%）となっている。
- 「共同住宅」に住む一般世帯数を建物の階数別にみると、3～5階建が65,246世帯（住宅に住む一般世帯の11.9%）と最も多く、次いで1・2階建が61,999世帯（同11.3%）、6～10階建が29,708世帯（同5.4%）、11階建以上が19,856世帯（同3.6%）となっている。

図15 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移（平成12年～令和2年）

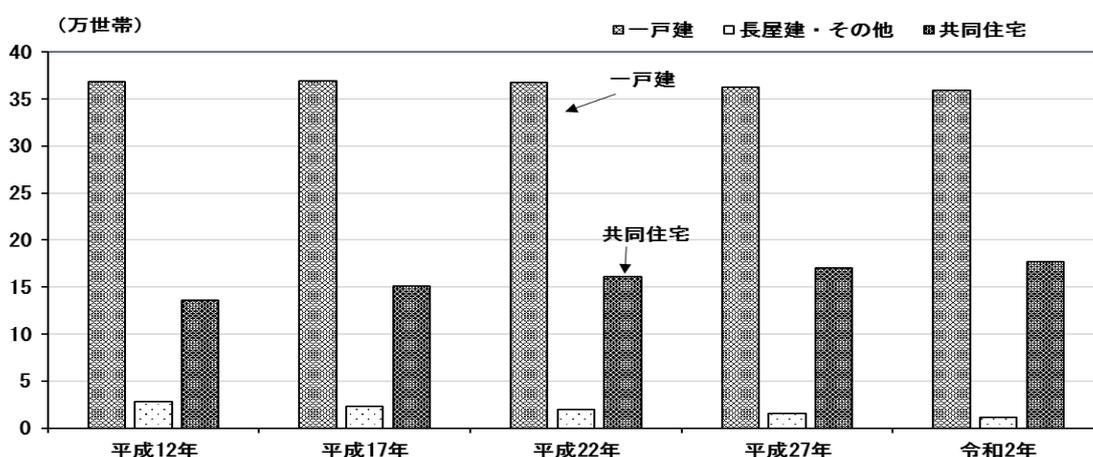


表23 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移（平成12年～令和2年）

年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	共同住宅				その他	
					1・2階建	3～5階建	6～10階建	11階建以上		
実数 (世帯)	平成 12年	532,452	368,194	26,165	136,377	50,312	64,372	14,006	7,687	1,716
	17年	543,618	369,627	22,594	150,790	54,356	66,163	18,830	11,441	607
	22年	548,380	367,824	17,894	161,033	55,983	66,122	23,529	15,399	1,616
	27年	548,401	362,684	14,619	169,991	59,195	66,353	27,066	17,377	1,107
	令和 2年	547,389	359,046	10,716	176,809	61,999	65,246	29,708	19,856	818
増減数 (世帯)	平成 12年～ 17年	11,166	1,433	△ 3,571	14,413	4,044	1,791	4,824	3,754	△ 1,109
	17年～ 22年	4,762	△ 1,803	△ 4,700	10,243	1,627	△ 41	4,699	3,958	1,009
	22年～ 27年	21	△ 5,140	△ 3,275	8,958	3,212	231	3,537	1,978	△ 509
	27年～ 令和2年	△ 1,012	△ 3,638	△ 3,903	6,818	2,804	△ 1,107	2,642	2,479	△ 289
増減率 (%)	平成 12年～ 17年	2.1	0.4	△ 13.6	10.6	8.0	2.8	34.4	48.8	△ 64.6
	17年～ 22年	0.9	△ 0.5	△ 20.8	6.8	3.0	△ 0.1	25.0	34.6	166.2
	22年～ 27年	0.0	△ 1.4	△ 18.3	5.6	5.7	0.3	15.0	12.8	△ 31.5
	27年～ 令和2年	△ 0.2	△ 1.0	△ 26.7	4.0	4.7	△ 1.7	9.8	14.3	△ 26.1
割合 (%)	平成 12年	100.0	69.2	4.9	25.6	9.4	12.1	2.6	1.4	0.3
	17年	100.0	68.0	4.2	27.7	10.0	12.2	3.5	2.1	0.1
	22年	100.0	67.1	3.3	29.4	10.2	12.1	4.3	2.8	0.3
	27年	100.0	66.1	2.7	31.0	10.8	12.1	4.9	3.2	0.2
	令和 2年	100.0	65.6	2.0	32.3	11.3	11.9	5.4	3.6	0.1

(注) 住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住宅以外（寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・事務所など）に居住している世帯を除いたもの。

(注) 総数（住宅に住む一般世帯）には住宅の建て方「不詳」を含む。

(注) 割合は分母から「不詳」を除いて算出している。

【 利用上の注意 】

（調査の地域）

令和2年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第1条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- ① 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- ② 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

（調査の対象）

令和2年の国勢調査は、調査時（令和2年10月1日午前零時現在）に本邦内に常住している者（外国人を含む。）について行われ、次の者は調査対象から除外した。

- ① 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- ② 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

（不詳補完値の算出）

令和2年国勢調査の集計に当たり、結果利用者の利便性向上を図るため、主な項目の結果集計（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を算出している。本概要では、年齢別人口及び配偶関係別人口は不詳補完値を用いており、5年前との比較においては、平成27年国勢調査を同様の方法で遡及集計した結果（不詳補完値）を用いている。

（数値の表示）

統計表中の「－」は、単位未満又は該当数字のないこと及び比較対象外を示す。

割合は小数点以下第2位を四捨五入している。なお、増減率や割合などの各種計算値の算出にあたっては、単位未満を含んだ数値を用いている。

（結果の公表等）

結果の公表等詳細な内容は、総務省統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/> を参照のこと。